

訪問介護事業所の現状と課題 ～鍵となる事業所規模拡大に向けて～

調査部
副主任研究員 岡元真希子

2022年12月23日
No.2022-016

- 自宅で最期を迎える高齢者が2040年までに倍増すると見込まれ、介護保険による在宅介護のニーズは今後ますます高まる。
- 介護保険制度の創設により訪問介護の事業所・従事者は増加したが、担い手の伸び率と比較して利用者の伸びが小さく、**小規模事業所が多数**を占める。
- 小規模化の背景には、**参入障壁の低さ**と**サービスの個別性**という2つの要因があり、複数事業所併用者に係る**調整コスト**、**マネジメント負担**の増大などを招いている。
- 訪問介護事業所が単体で安定的に事業を継続する目安となるのは1事業所あたり**利用者90人**で、この前提に立つと**適正事業所数は11,500カ所**と試算。
- 事業所規模拡大のためには、事業者に対する慎重な**新規指定**、既存事業所に対する他事業所との**連携インセンティブ**や再委託の拡大などが考えられる。
- 利用者の選択による事業所淘汰は難しいものの、一部の地域ではサービス付き高齢者住宅への集住という形での事業の集約は始まっている。
- 介護離職者数は出産・育児離職者数を逆転した。マクロ経済的観点では、今後、生産年齢人口が急減するなかで、介護離職による労働力減を招かないことが重要。

1． 介護サービスを採り上げる背景と課題認識	p.3
2． 訪問介護事業所の現状	p.8
3． 訪問介護事業所の小規模化の背景と課題	p.14
4． 方向性と改善策	p.21

1. 介護サービスを採り上げる背景と課題認識

- 介護サービスが亡くなる直前の生活を支えている。
- 自宅で最期を迎える人は倍増する見通し。
- 頼れる親族がいない高齢者の増加が必至。

2. 訪問介護事業所の現状

3. 訪問介護事業所の小規模化の背景と課題

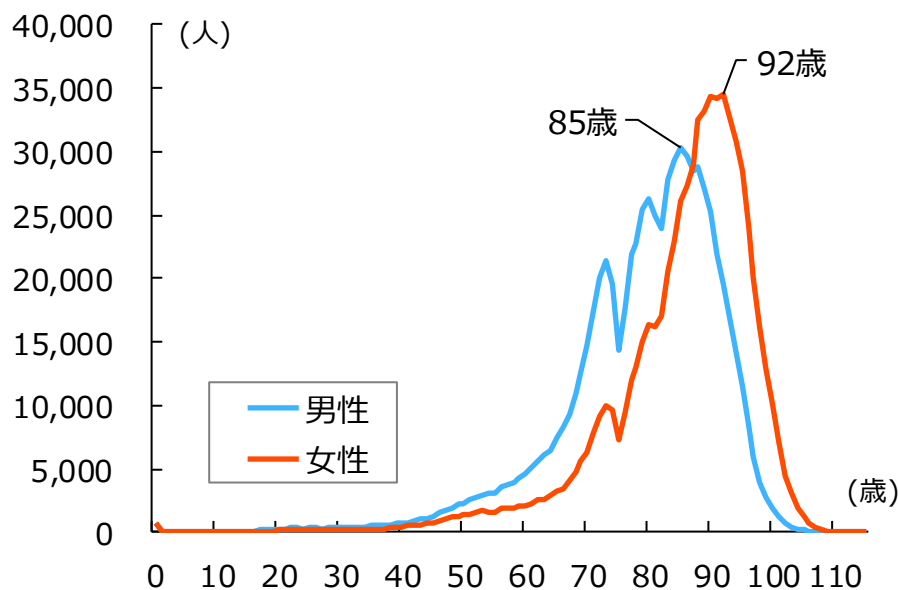
4. 方向性と改善策

介護サービスを利用する人の割合

- 平均寿命は男性81.47年、女性は87.57年だが亡くなるピークは男性85歳、女性92歳(2021年)
- 90歳以上の女性の7割以上が介護サービスを利用

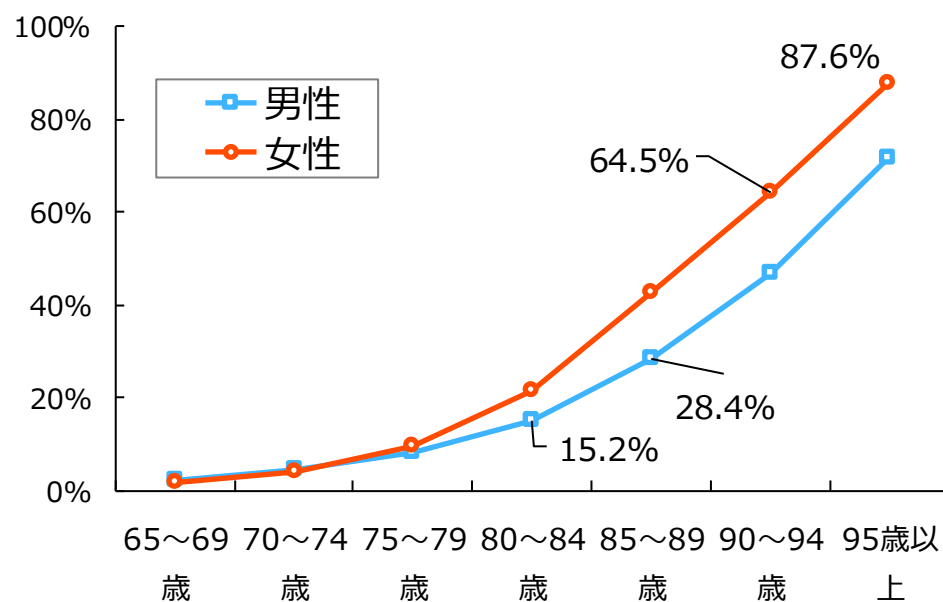
介護サービスが亡くなる直前の生活を支えている

性・年齢別死亡数（2021年）



(資料) 厚生労働省 『人口動態統計』

介護サービス受給率

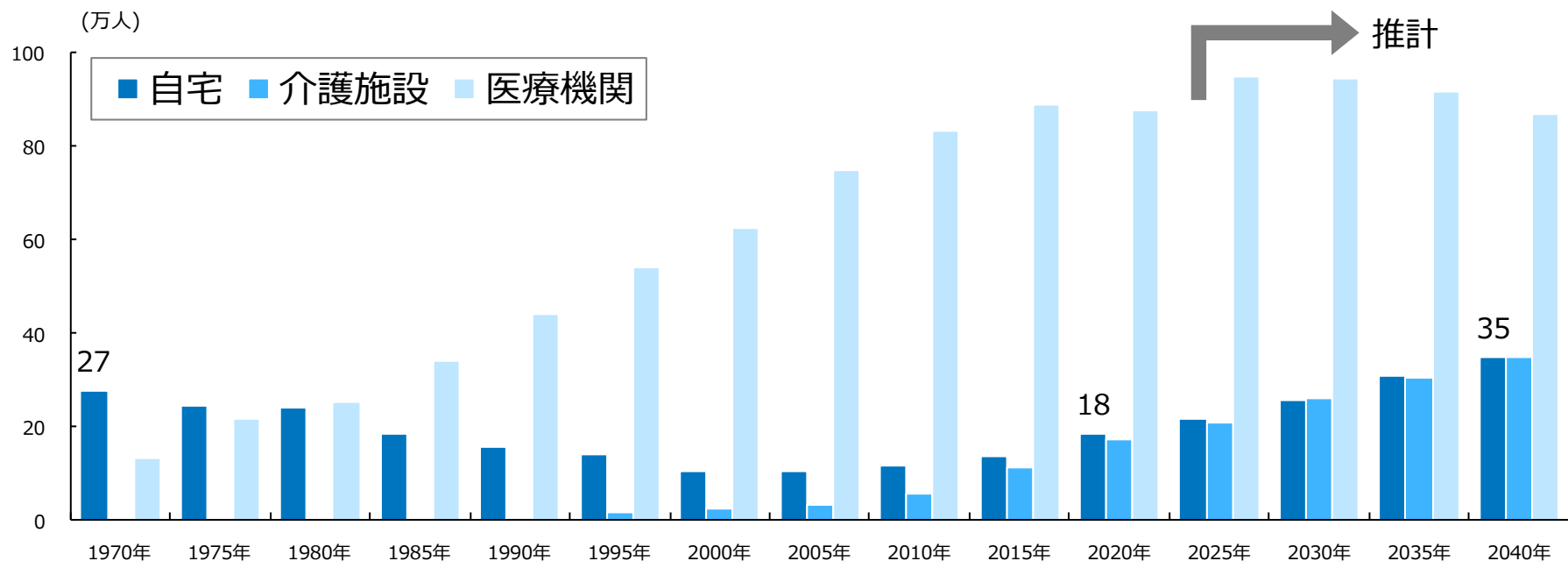


(資料) 厚生労働省 『介護給付費実態調査』 2021年11月審査分

自宅で最期を迎える高齢者は倍増する見通し

- 自宅で亡くなる高齢者18万人(2020年)→35万人(2040年)
- 1970年代まで遡れば、約30万人が自宅で最期を迎えていた
- しかし世帯の様相が1970年と2040年では大きく異なる

65歳以上の死亡場所

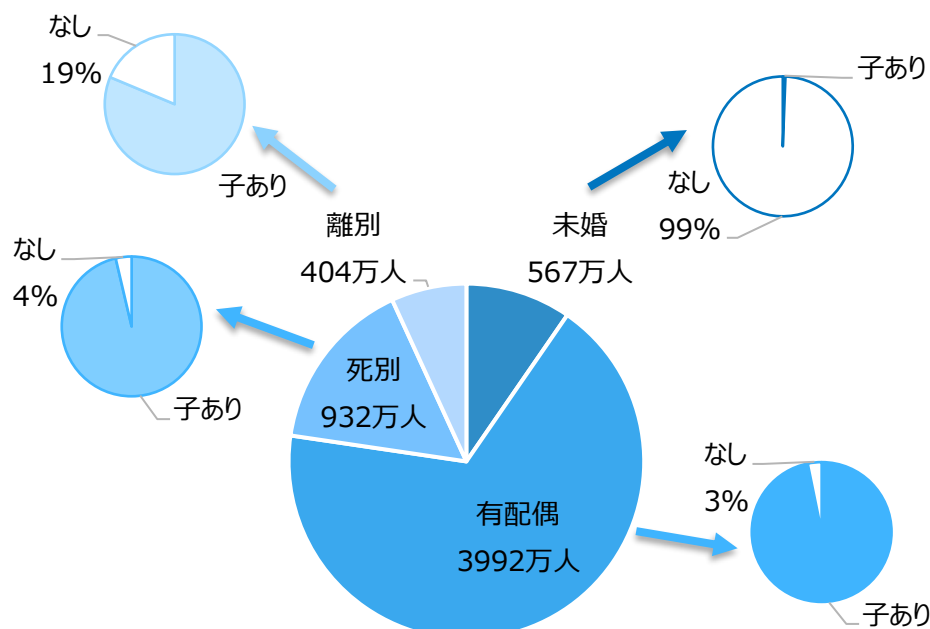


(資料)厚生労働省『人口動態統計』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成29年推計)』などを基に日本総合研究所推計

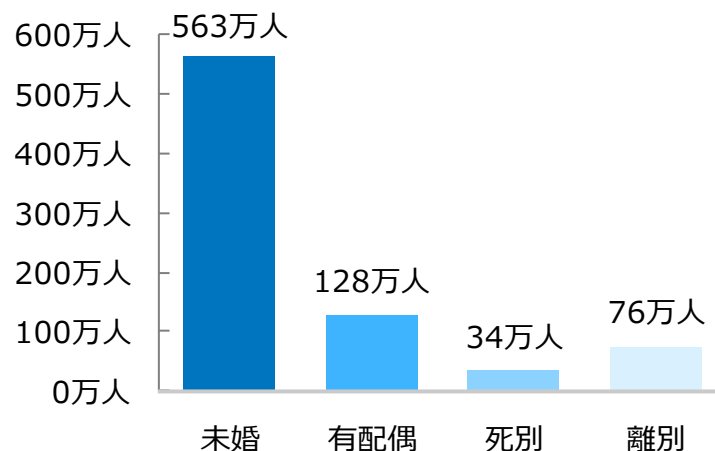
頼れる親族がいない高齢者が増加

- 50歳時未婚率 男性28.3%、女性17.8%
⇒この先、頼れる親族がいない高齢者がますます増える
- 50歳以上(5900万人)のうち子がない人は800万人
※そのうち約5分の1は甥・姪もない

50歳以上の配偶状況と子の有無(2020年)



50歳以上で子がない人(2020年)



(資料)総務省統計局『国勢調査』、厚生労働省『人口動態統計』、国立社会保障・人口問題研究所『出生動向調査』を基に日本総合研究所推計

訪問介護サービス（ホームヘルプサービス）

- 介護保険の在宅サービスのひとつが訪問介護
- 訪問介護の利用者 約150万人
- 内容：身体介護、生活援助(家事)、通院等乗降介助

在宅サービス

訪問型のサービス

- ・ 訪問介護
（ホームヘルプサービス）
- ・ 訪問入浴
- ・ 訪問看護
- ・ 訪問リハビリ など

通所型のサービス

- ・ 通所介護
（デイサービス）
- ・ 通所リハビリ など

宿泊型のサービス

- ・ 短期入所生活介護
（ショートステイ）
- ・ 短期入所療養介護 など

居宅介護支援（ケアプラン作成）

施設サービス

※ 福祉用具、住宅改修、予防給付、地域密着型サービスの記載は省略した

1. 介護サービスを採り上げる背景と課題認識

2. 訪問介護事業所の現状

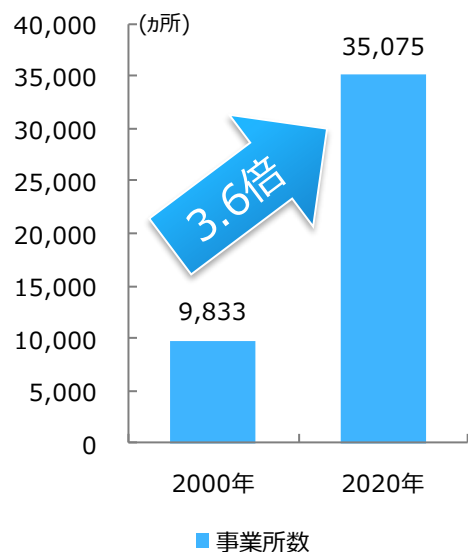
- 事業所は3.6倍、従事者は3倍に増加。利用者は1.5倍(制度改正の影響あり)
- 一事業所あたりの職員数は減少。有効求人倍率は高く人材獲得が困難。
- 単純平均で1事業所あたり職員15人(常勤換算7人)、利用者33人。
- 人口密度が高くても事業所規模が小さい地域、その逆の地域もある。
- 事業所数は横ばいでも、入れ替わりが激しい。

3. 訪問介護事業所の小規模化の背景と課題

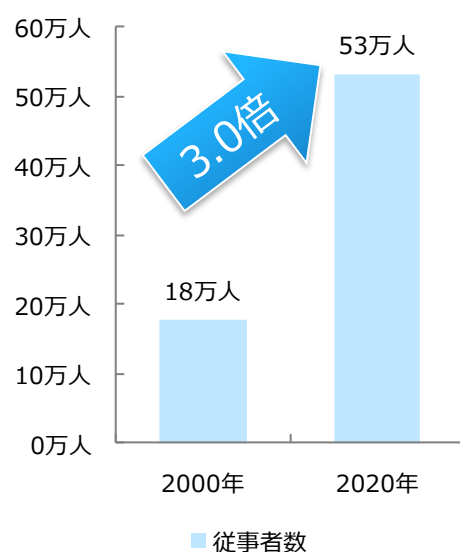
4. 方向性と改善策

- 介護保険制度創設から22年
- 訪問介護事業所ならびにヘルパーは約3倍に増加
- 担い手の伸び率に比べて利用者の伸び率が小さい
(最大時でも伸び率2倍、その後、制度改正により縮小)

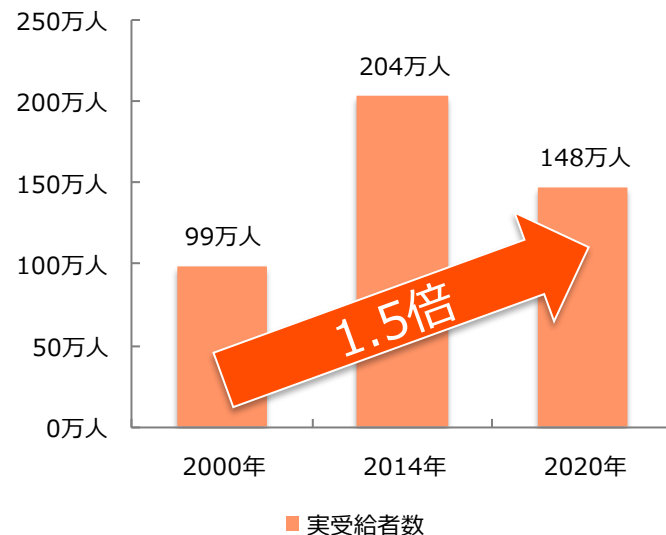
訪問介護事業所数



訪問介護従事者数



訪問介護利用者数

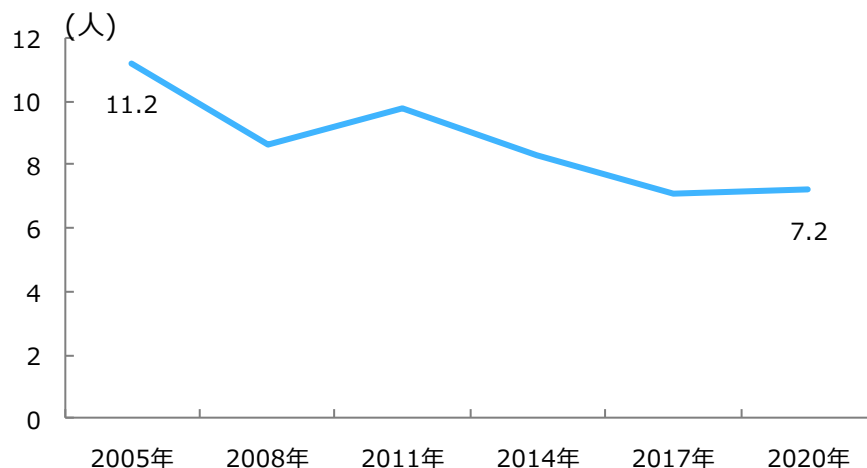


(資料)厚生労働省『介護サービス施設・事業所調査』『介護給付費実態調査』

一事業所あたりの職員数は減少傾向

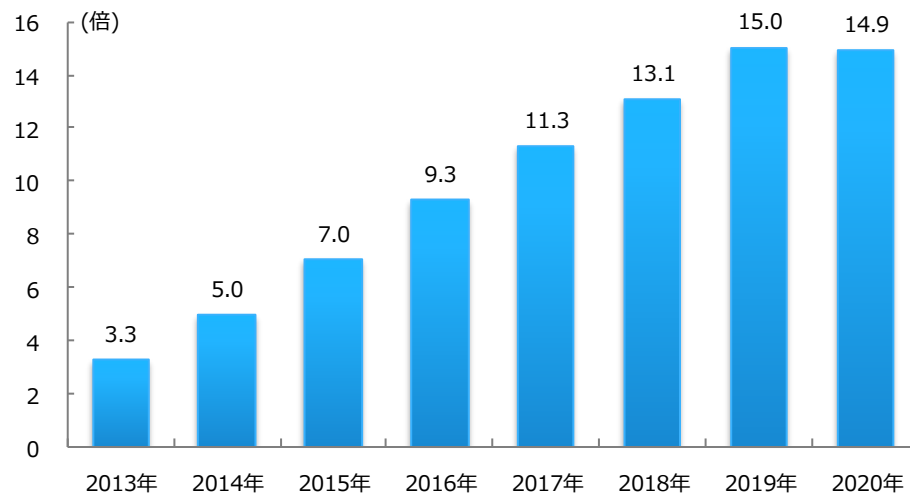
- 事業所あたりの常勤換算職員数は減少傾向
- ホームヘルパーの有効求人倍率は約15倍
⇒ 欠員が出ても補充が難しい

(予防)訪問介護一事業所当たりの
常勤換算職員数



(資料)厚生労働省『介護事業経営実態調査』

ホームヘルパーの有効求人倍率

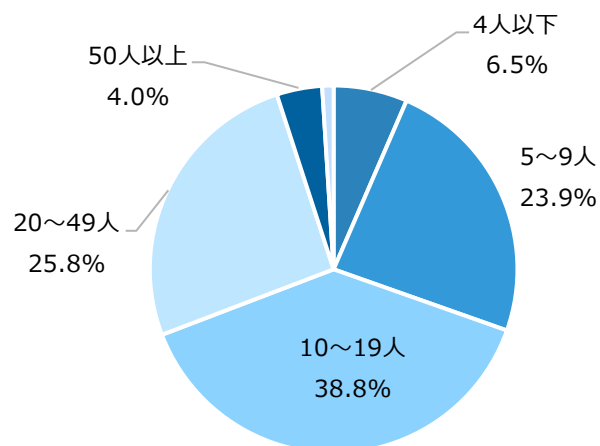


(資料)社会保障審議会 介護保険部会資料(2022年8月25日)

訪問介護事業所は小規模な事業所が多い

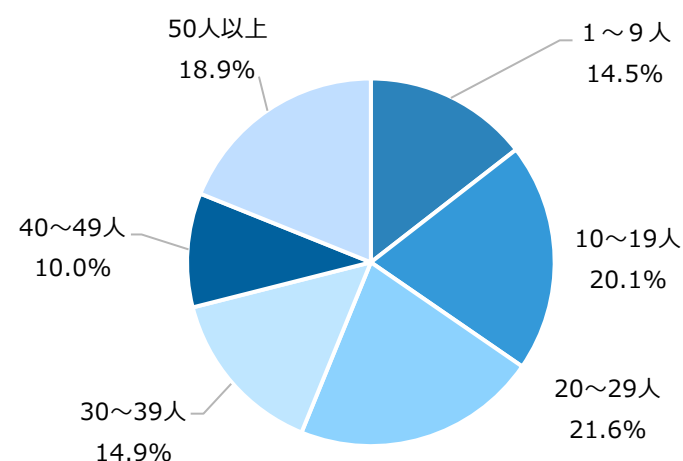
- 全国35,000事業所、従事者数53万人
→平均15人、常勤換算7人
- 一事業所あたり平均利用者数 33人

職員規模



(資料)介護労働安定センター『介護労働実態調査』

利用者規模

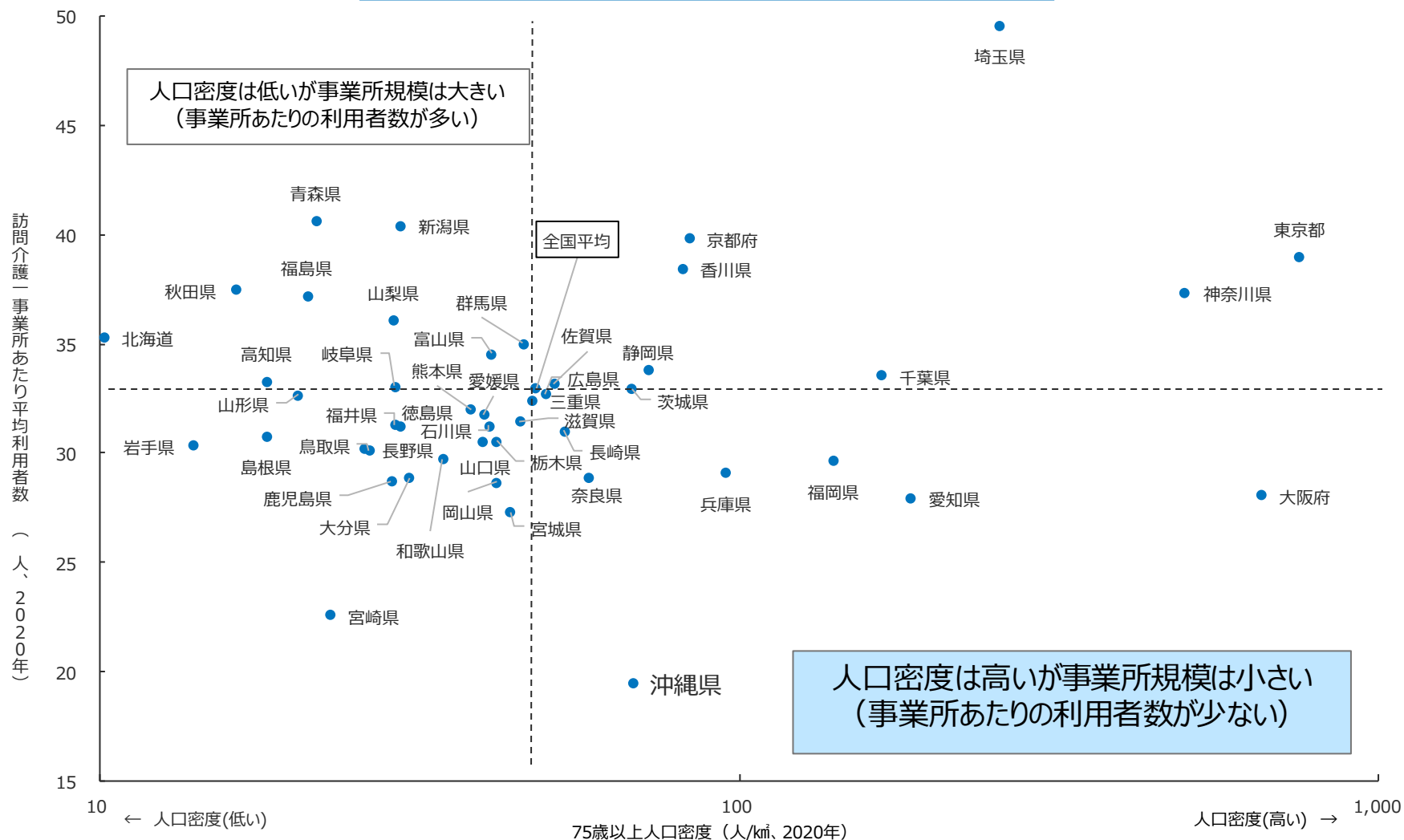


(資料)厚生労働省『介護サービス施設・事業所調査』
※利用者ゼロの事業所は除外した

- ただし、訪問介護「専業」ではない事業所もある
(例) デイサービスがメインだが、副次的に訪問介護も提供

人口密度が低いから事業所が小さい、わけではない

人口密度別 一事業所あたり平均利用者数

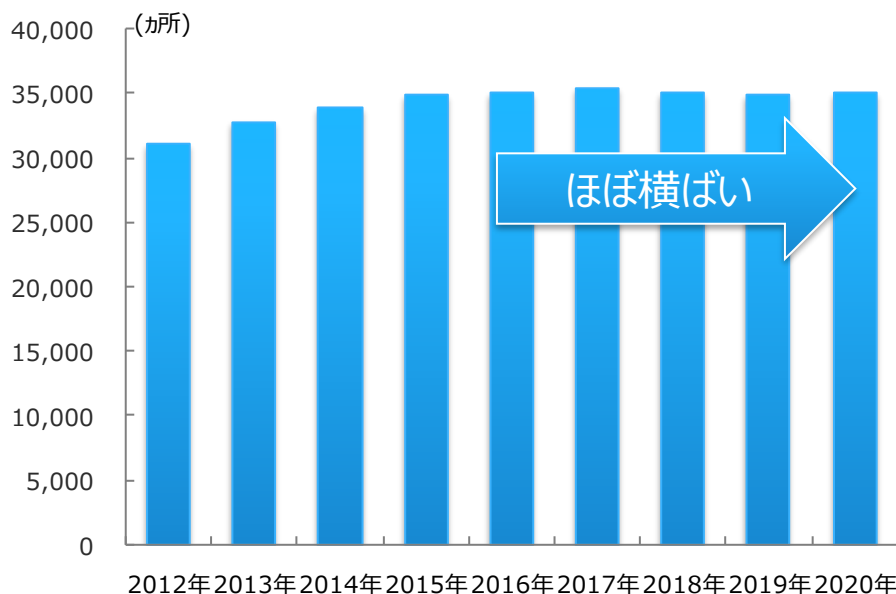


(資料)厚生労働省『介護サービス施設・事業所調査』、総務省統計局『国勢調査』をもとに作成

事業所数はほぼ横ばいだが入れ替わっている

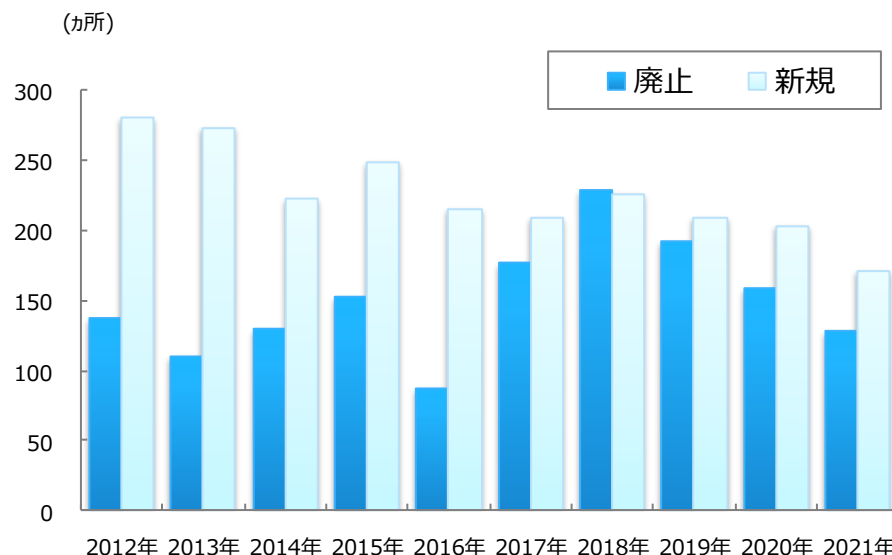
- 訪問介護事業所の総数は近年ほぼ横ばい
- 経営が安定しているわけではなく入れ替わっているのが実態
(例)東京都：約3千カ所 毎年約150カ所が入れ替わる

全国の訪問介護事業所数



(資料)厚生労働省『介護サービス施設・事業所調査』

東京都における訪問介護事業所の新規指定と廃止数



(資料)東京都保健福祉局ウェブサイトをもとに作成

1. 介護サービスを採り上げる背景と課題認識

2. 訪問介護事業所の現状

3. 訪問介護事業所の小規模化の背景と課題

- 小規模化の背景：参入障壁の低さとサービスの個別性
- 小規模事業所では
 - ① 複数事業所併用者にかかる調整コスト
 - ② 事業所規模に関わらず発生するマネジメントの負担
 - ③ 離職率の高さと事業継続性の見通し悪化

が生じている。

4. 方向性と改善策

■ 参入障壁の低さ

介護保険の事業所として
指定を受ける際の必要事項

- 事務所
- 2.5人の職員
- 新規指定申請書類
⇒ 不備がなければ受理され
介護保険の事業者として
指定を受けられる
- 事業を開始してから
都道府県が指導・監査

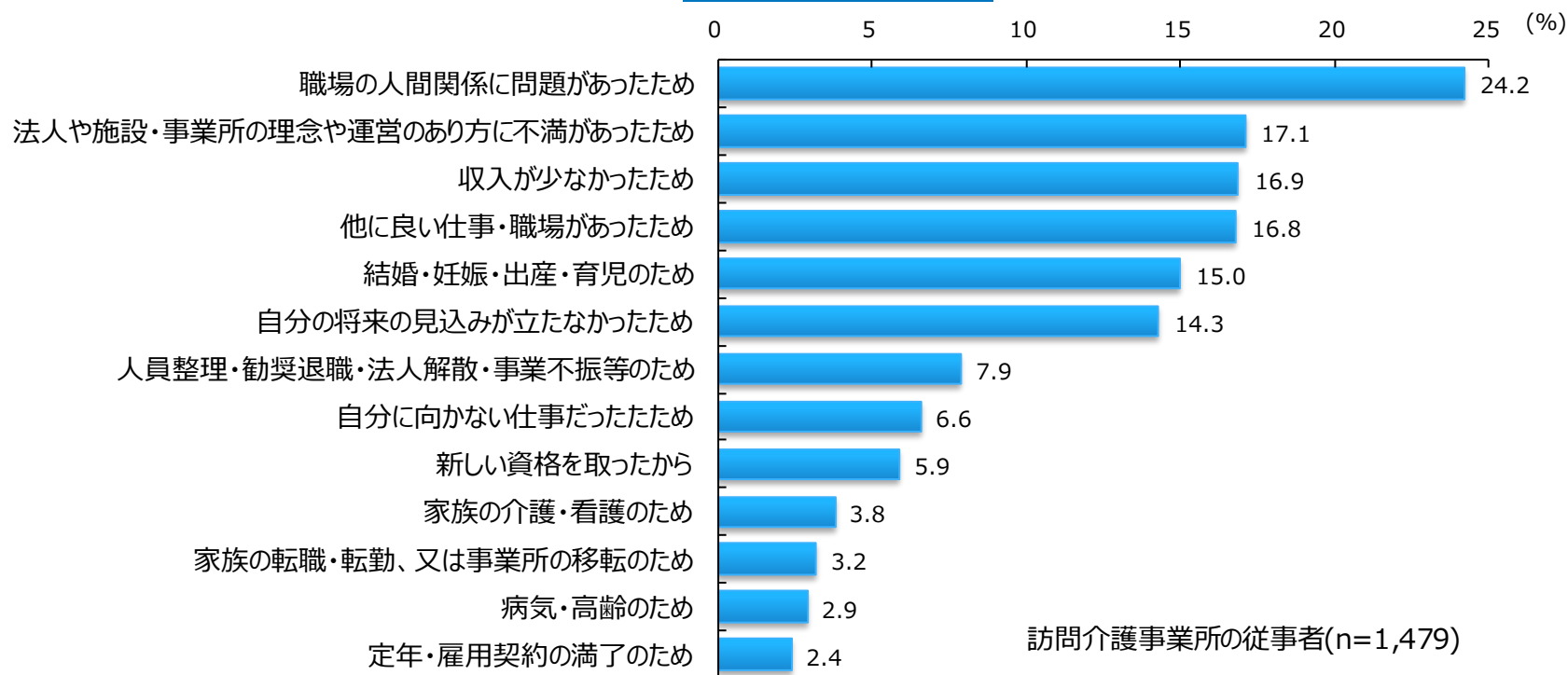
■ サービスの個別性

- 通所型・入所型では、
施設に合わせてサービスを提供できる
- 
- 訪問型では利用者宅に
合わせてサービスを提供
 - 同僚の仕事を見る機会が
少なく、サービスの標準化が
難しい
⇒ 技術・サービスのバラツキ

職場の人間関係・運営方針に不満があり離職した人が多い

■ 前職が介護職で現在訪問介護に従事している人の離職理由として「職場の人間関係」が最多

前職の離職理由

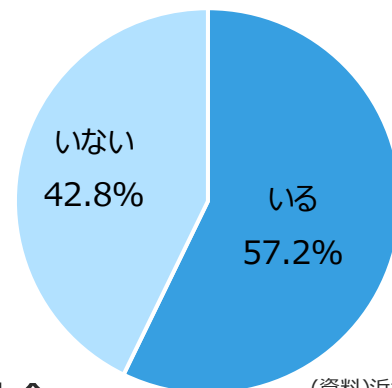


(資料)介護労働安定センター『介護労働実態調査』

※雇用動向調査の離職理由(択一式)で「職場の人間関係」を理由に挙げた人は8.9%

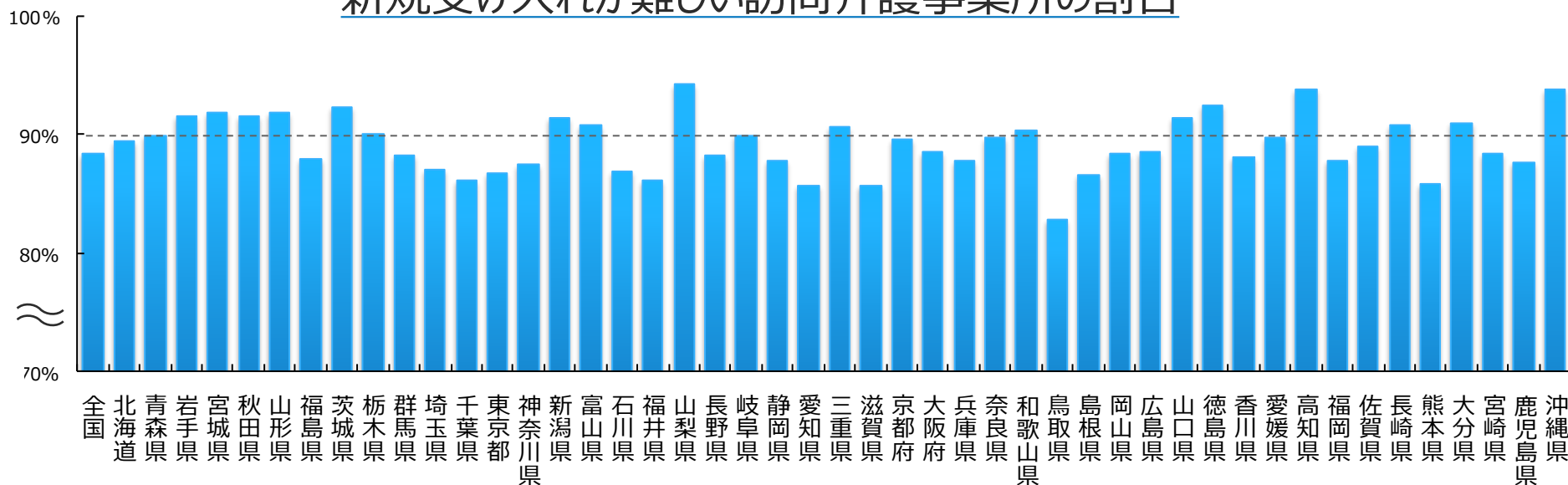
- 一事業所ではサービスが足りず、複数事業所を併用する利用者が発生
- 新規受け入れが難しい事業所が 9 割

複数の訪問介護事業所を併用している利用者の有無



(資料) 浜銀総研

新規受け入れが難しい訪問介護事業所の割合



(資料) 厚生労働省 介護事業所・生活関連情報検索「介護サービス情報公表システム」ウェブサイト（2022年10月アクセス）

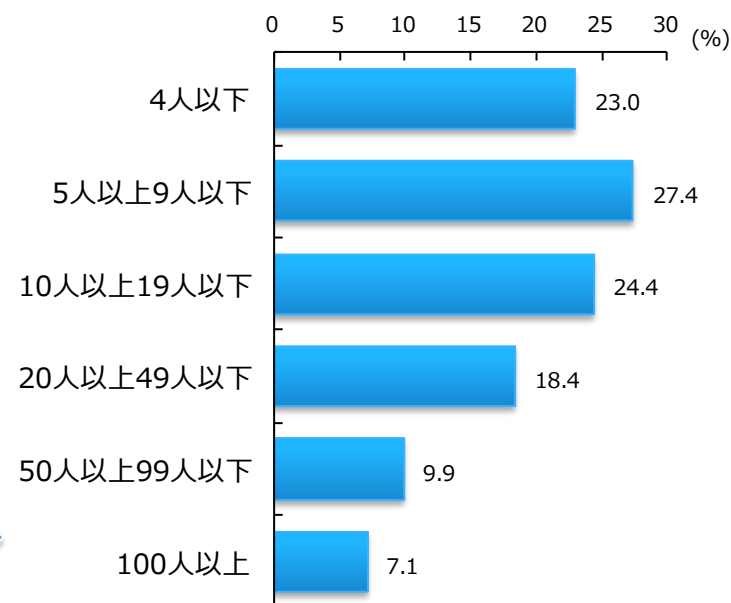
■ 制度上実施する必要がある事項

- 能力評価に基づく適切な処遇
- 人材育成や研修によるモチベーションの維持向上
- 自然災害や感染症に備えた事業継続計画(BCP)の策定と運用
- 高齢者の虐待防止
- 利用者とホームヘルパーの間・事業所内のハラスメント防止

■ 質の向上のための取り組み

- ICTを用いた業務効率化
⇒小規模事業所ほど導入率は低い →
- 蓄積したデータの分析

事業所規模別
ICT機器活用を行っていない
事業所の割合

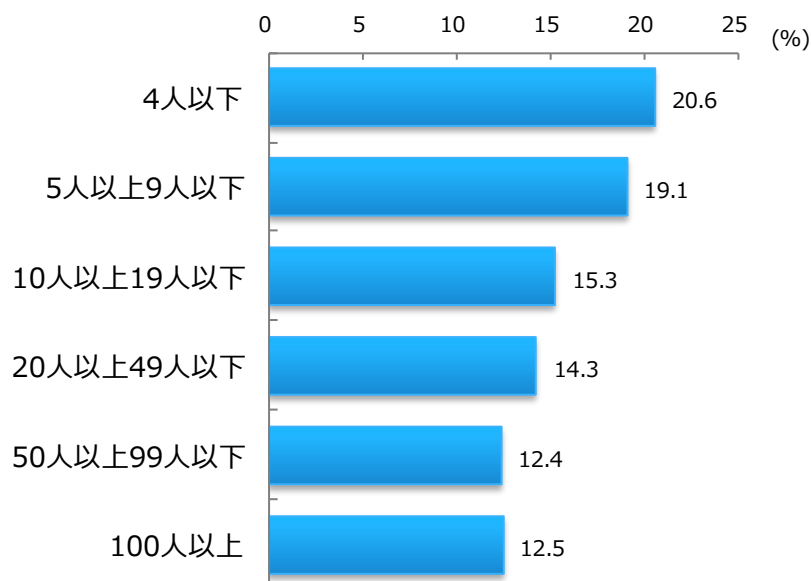


(資料)介護労働安定センター『介護労働実態調査』

小規模化が引き起こす課題 (3) 事業の継続性

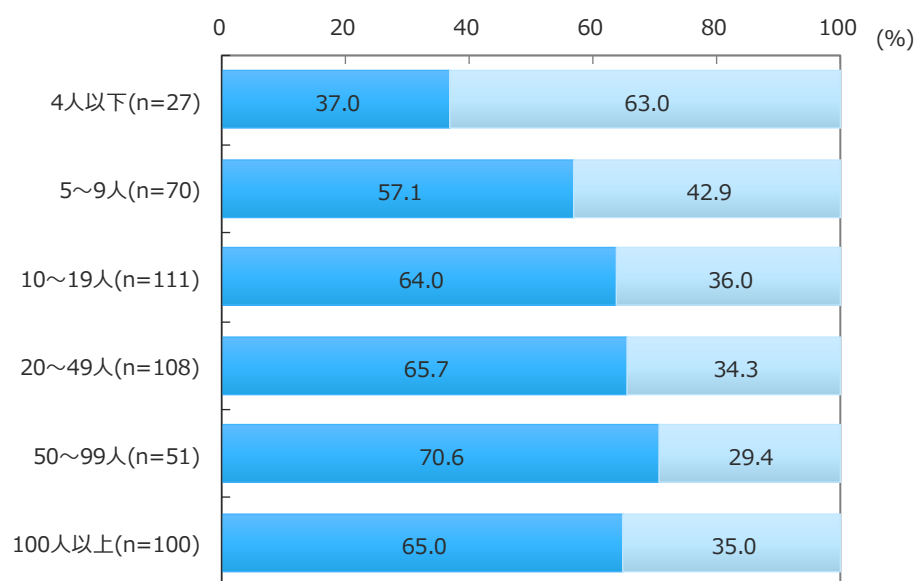
- 小規模事業所ほど離職率が高い
- 小規模事業所ほど事業の継続性に問題あり

事業所規模別の離職率



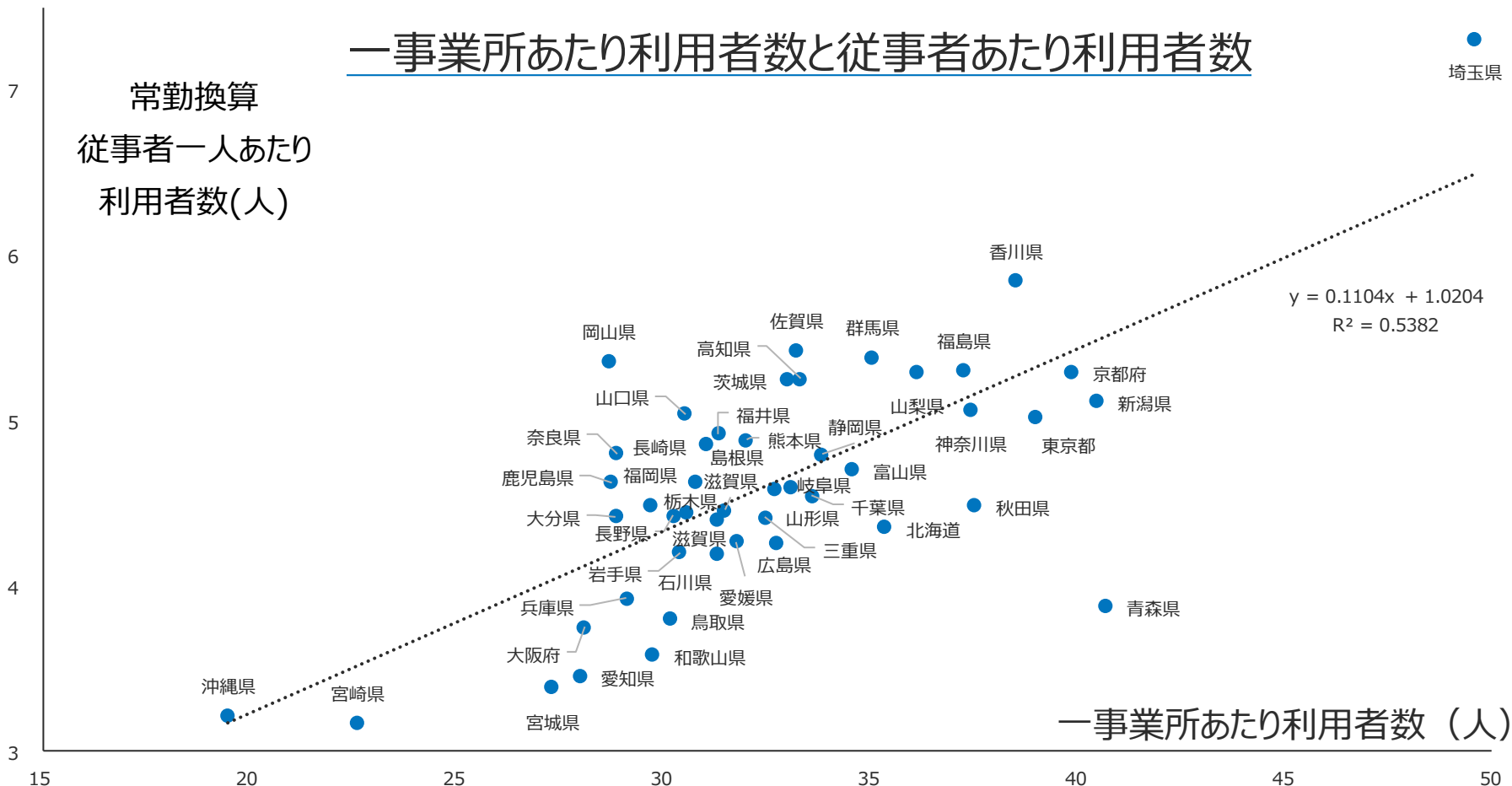
(資料)介護労働安定センター『介護労働実態調査』

事業所規模別にみた訪問介護事業の継続性に関する問題の有無



(資料)浜銀総研『都市部、離島・中山間地域における サービスの在り方に係る調査』

一事業所あたりの利用者数が多いほど、ヘルパーが受け持つ利用者数が多い ≡ 効率的



(資料)厚生労働省『介護サービス施設・事業所調査』

1. 介護サービスを採り上げる背景と課題認識
2. 訪問介護事業所の現状
3. 訪問介護事業所の小規模化の背景と課題

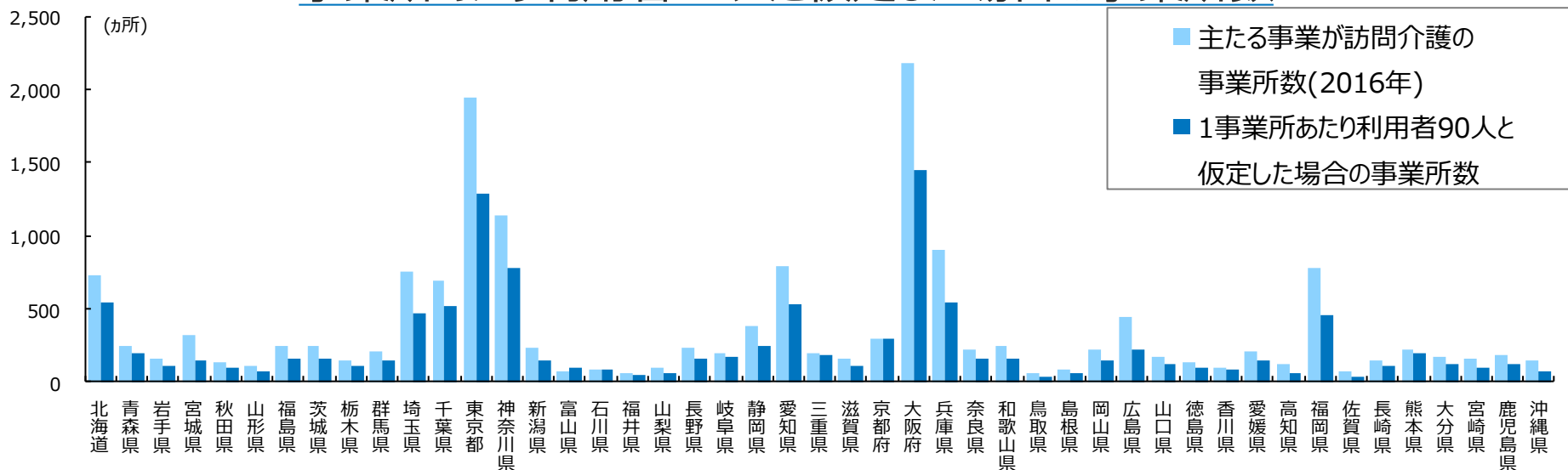
4. 方向性と改善策

- 訪問介護事業所単体で安定的に経営できる目安は利用者90人
→それを目安にすると、適正事業所数は全国11,500カ所と試算。
- すでに事業所規模が小さく、事業数の増加によってさらに事業所規模が縮小傾向にある都道府県では、事業所の集約に力を入れていくべき。
- 事業所規模の拡大策として
 - ① 慎重な新規指定（都道府県と市町村の協議による指定）
 - ② 既存事業所の運営規模拡大に向けた連携インセンティブ付与・再委託の緩和
 - ③ サ高住への集住という変化球ではあるが、利用者の選択による集約

1事業所あたり利用者90人⇒11,500事業所

- 訪問介護事業所が単体で安定的に事業を継続する目安：
利用者数90人、月商350万円
- 現状では、利用者数100人以上の事業所は3.8%
- 利用者90人につき1事業所と仮定すると、11,500事業所
⇒その場合に1事業所あたりヘルパー48人(内パート31人)

事業所あたり利用者90人と仮定した場合の事業所数



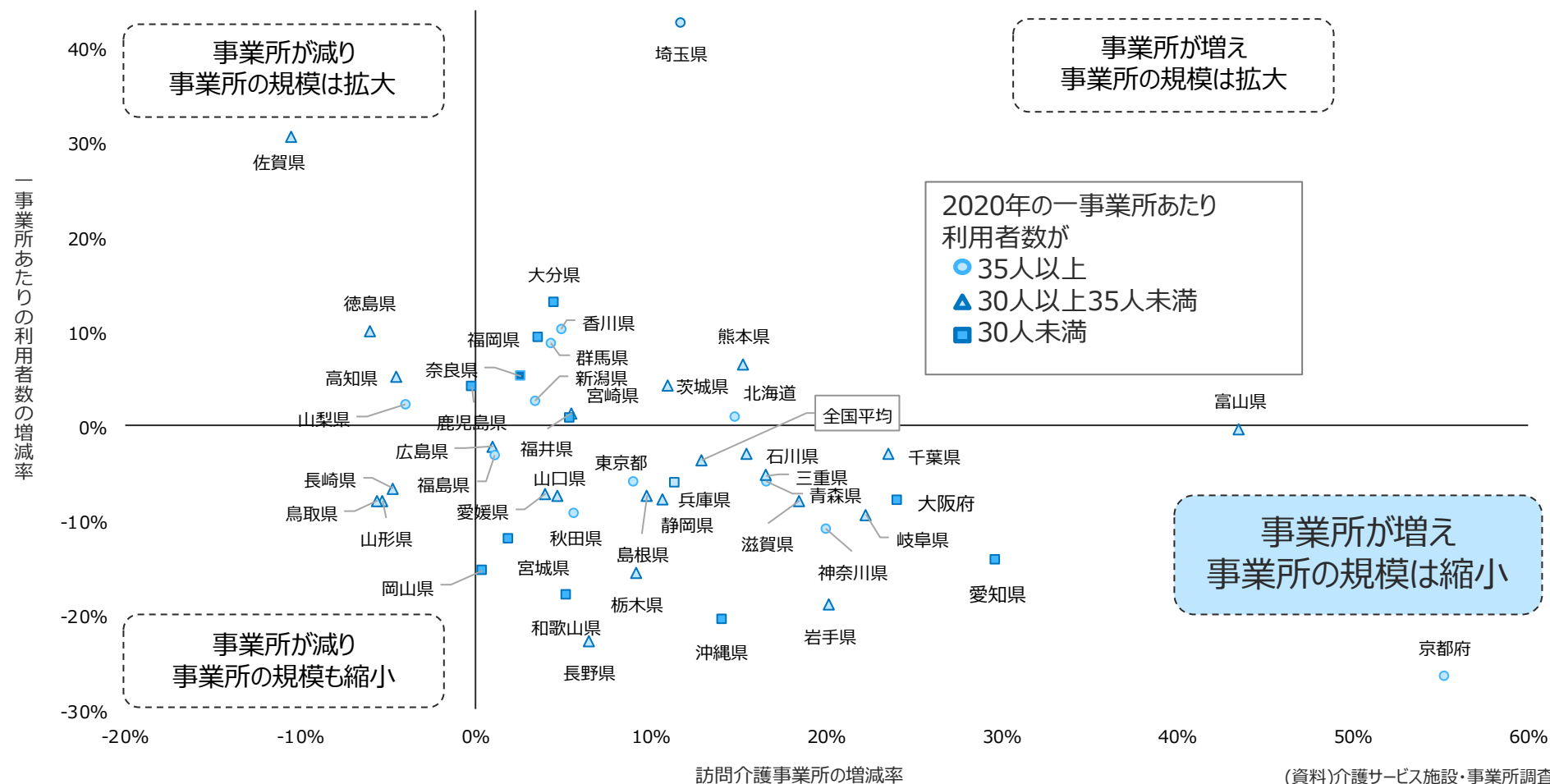
(資料)日本総研推計

(注)介護保険の指定を受けている約3.5万事業所のうち「主たる事業が訪問介護」の事業所は約2万

優先的に事業所の集約を進めていくべき地域

■ 事業所がすでに小さい&事業所の増加によりさらに規模縮小している
地域（第4象限の■印）

訪問介護事業所数と一事業所あたりの平均利用者数の増減(2012年→2020年)



事業所規模の拡大に向けた具体策

■ 事業所の新規指定

- BCPの提出を求めるなど「安定的に経営できるか」を考えさせる（やってみて考える、ではなく、続けられる見込みがあるか）
- 都道府県と市町村が新規指定にあたって協議する機会を増やす（その事業所を作ることが地域にとってプラスになるのか）

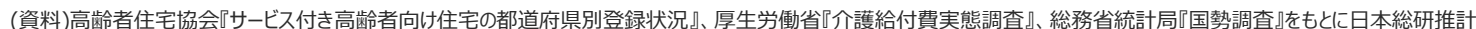
■ 既存事業所の運営規模拡大

- 他事業所との連携を介護報酬において評価
- サービスの再委託の範囲の拡大

■ 利用者による選択

- 情報開示に基づく利用者の選択による淘汰を目指したが、需給バランス・情報の非対称性を踏まえると現実には難しい
- ただしサービス付き高齢者住宅という形での集約は始まっている

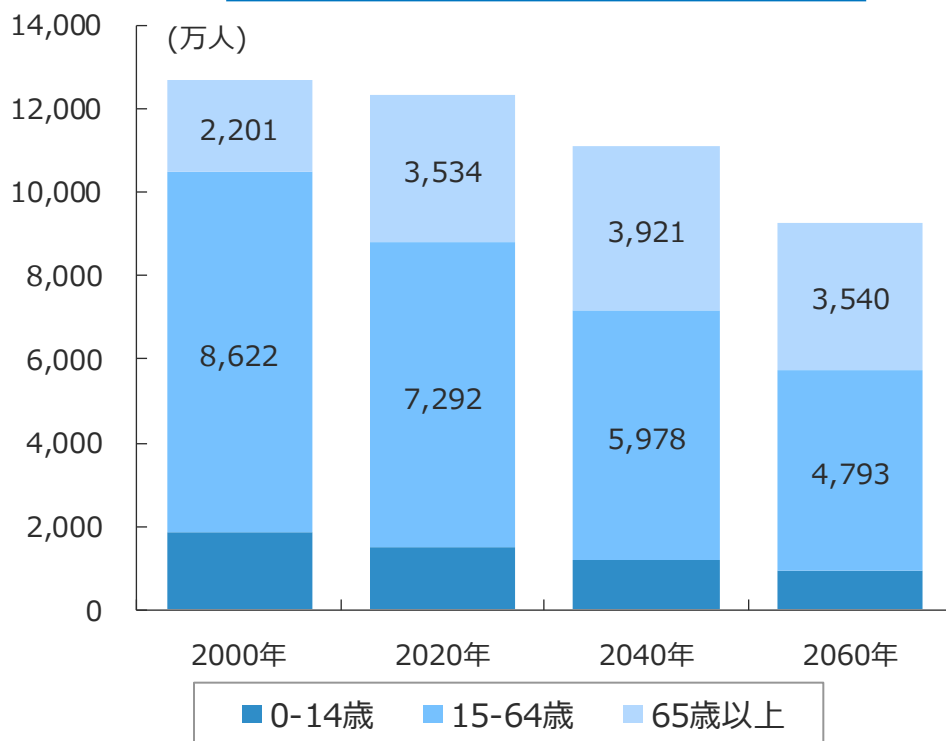
訪問介護受給者総数に対するサービス付き高齢者住宅入居要介護者数の割合



仕事と介護の両立支援は喫緊の課題

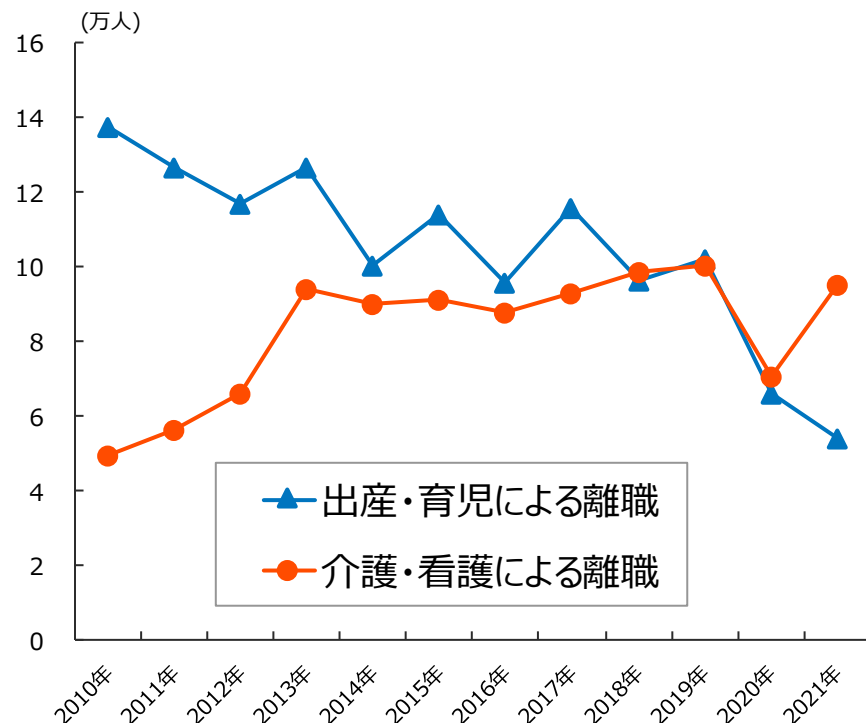
- 生産年齢人口は急激に減少する→「離職せざるを得ないような状況」を防ぐ必要
- 2021年の介護・看護による離職者は約10万人で、出産・育児による離職の約2倍
- 労働力の維持のためにも、20年かけて実現してきた「介護の社会化」の維持が肝要

年齢三区分別将来推計人口



(資料)国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成29年推計)』

理由別離職者数



(資料)厚生労働省『雇用動向調査』

【参考文献】

- シルバーサービス振興会(2022)『介護事業者(介護職)の現場での課題対応力強化に向けた調査研究事業報告書』
- 全国介護事業者協議会(民介協)(2018)『中小規模の地域密着型在宅介護事業所における生産性向上に関する調査研究事業報告書』
- 全国介護事業者協議会(民介協)(2013)『生産性の高い訪問介護とは？』
- 日本政策金融公庫総合研究所(2016)『訪問介護・通所介護に関するアンケート結果』
- 浜銀総合研究所(2022)『都市部、離島・中山間地域におけるサービスの在り方に係る調査研究事業』
- 浜銀総合研究所(2022)『訪問介護事業のサービス提供体制の見直しに関する調査研究事業調査報告書』
- 堀田聡子(2008)『訪問介護員の定着・能力開発と雇用管理』東京大学社会科学研究所
- 松原良子(2001)「ホームヘルプサービスの標準化と介護保険対象外の利用者への支援」『日本老年医学会雑誌』38巻2号
- 宮本教代(2012)「わが国の訪問介護事業の変遷に関する一考察」『四天王寺大学大学院研究論集』7号

【ご照会先】

調査部・副主任研究員・岡元真希子 (okamoto.makiko@jri.co.jp, 080-2406-1838)

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」「日本総研調査部Twitter」は
 下記urlから登録できます（右のQRコードからもアクセスできます）。

新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

<メルマガ>



<Twitter>

